

都道府県がポリテクセンター等を活用して主体的に職業訓練を実施できる新たな方策

地域経済の成長のためには、地域産業を支える人材の育成が不可欠である。
 このため、産業・教育・福祉の担い手である都道府県が、ポリテクセンター・ポリテクカレッジを活用して、主体的に地域の
 実情に応じた職業訓練を実施できる新たな仕組みを創設する。

【具体策】

- ①都道府県と機構との間で連携協定を締結し、都道府県の意向を機構の運営に反映する等の協働体制の構築
- ②地域のニーズを反映できるよう運営協議会を設置（既存の会議（都道府県職業能力開発審議会等）での対応も可能）
- ③協定に基づき、都道府県が、ポリテクセンター等の資源を活用して、自ら実施する職業訓練の充実・強化を図る取組を支援する地域連携
人材育成強化支援事業（仮称）を実施

都道府県

○機構への要請

協定に基づき、ポリテクセンター等の運営に関する事項について要請

【例】
 ポリテクセンター等の訓練科目、定員の見直し

要請内容を
 情報提供

情報提供

都道府県と機構の連携協定

（都道府県・機構、労働局、地域労使団体、教育機関等）
 運営協議会の設置

（新規）地域連携人材育成強化支援事業の実施

- ・都道府県は、連携協定に基づき、機構の資源を活用し、地域産業の発展を支える人材の育成を強化するための取組を、以下のメニューから選択して国に提案
- ・国は条件に適合する提案を採択し、採択都道府県に委託。

<メニュー>

○共同訓練を通じた職業訓練内容の強化

例：ポリテクセンターの高度在職者訓練のノウハウを活用し、就職内定を得た訓練生に対して就職先企業で従事する具体的な職務内容に応じたオーダーメイドの短期訓練の実施

○カリキュラム・教材の共同開発

例：「誘致企業に特化した新たな訓練コース」や、「地域を支える中小企業の在職者向け教材」の共同開発

【1地域あたり 2,000万円程度】

内訳：

- ・カリキュラム検討委員会の費用（謝金・旅費）
- ・外部講師招聘・外部施設の利用費用
- ・セミナー・面接会の実施費用（会場費・人件費）
- ・印刷経費 等

○新設訓練コースの実施

例：先端技術への対応や新設訓練コースに必要な外部講師の招聘・外部施設の利用（機構の職業訓練指導員や施設の活用を含む）

○訓練生の募集・就職対策の強化

例：合同募集パンフの作成、合同訓練説明会・面接会

○その他効果的な職業訓練の実施につながるもの

事業内容を
 情報提供

情報提供

都道府県労働局

地域での訓練ニーズ（例：求職者数、求人数等）などを情報提供

要請

（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構

○要請に基づく運営

都道府県からの要請に誠実に対応

【例】

- カリキュラム・教材開発へのノウハウ支援
- 職業能力開発校の指導員への研修や職業能力開発総合大学校による出前型のスキルアップ訓練
- ポリテクセンター等の施設貸与
- 指導員の講師派遣 ※機構において無償で上記支援を実施。

サポート

○都道府県への支援

都道府県労働局

地域での訓練ニーズ（例：求職者数、求人数等）などを情報提供